

平成28年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）

全体 事業数： 73

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数： 27

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 17

（1）保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 13

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	1	預かり保育推進事業	公立幼稚園における午後の預かり保育を実施する。利用園児数に応じた非常勤指導員を配置するとともに、きめ細かな預かり保育の実施のため、午前中の教育時間と午後の預かり保育を円滑につなぐ臨時の指導員を各園に1人配置する。	1-1-(1)	対象児童数 1,749人 (36園合計) (平成27年度)	日々の子どもの状況を見ながら、きめ細やかな保育を実施する。 ・対象児童数：1,500人 (31園合計) 臨時指導員：26名 非常勤指導員：56人	対象児童数1,465人 午前の教育内容が午後へと引き継がれることにより、連続性を持った教育ができたほか、預かり保育利用人数に応じた指導員の配置により、個々にあったきめ細かい保育を行うことができた。	今後も継続して全園へ午前から午後にかけて勤務する預かり保育指導員を配置することで、教育課程と預かり保育が一貫性を保った保育を行える環境を整える。	こども政策課
ソフト 交付金	2	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇向上を図るため、必要な整備改善を促進し実施していく。	1-1-(1)	3施設と施設改修の調整中	施設改修実施数：2施設 防虫駆除実施施設数：90施設	2施設の改修を行った。 75施設の防虫駆除を実施した。 認可園への以降、途中閉園や改修工事等により実施できない施設があったが、概ね実施することが出来た。	契約事務への助言、設計段階からの支援、勉強会の実施等を行いながら、安全で安心な保育環境整備を重視して実施する。	こどもみらい課
ソフト 交付金	3	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	公立保育所の絵本計画等を参考に絵本を選定し、購入・配本を委託。公立保育所による訪問研修を実施し、連携を図っていく。	1-1-(1)	69/85施設への絵本配付済 (認可化移行施設、休園施設除く)	認可外保育施設の保育従事者に対する読み聞かせの研修：約100施設、約670人	認可外保育施設の保育従事者に対する読み聞かせの研修：64施設、約250人 認可外保育施設へ公立保育所の保育士を派遣し、読み聞かせの研修を行うことで、連携のきっかけとなり、交流を図ることが出来た。立ち入り調査とも連携させ、施設にあった絵本の配布を行い、保育の質の向上を図ることが出来た。	認可外保育施設の保育従事者に対して、絵本から児童の情緒、言語、思考を育まれる事を再認識する研修の実施	こどもみらい課
ソフト 交付金	4	認可外保育施設保育の質向上事業	認可外保育施設において、保育指針の研修実施や保育内容にあった専門講師を派遣し、直接指導を行うことにより保護者及び保育補助者の質を向上させる。	1-1-(1)	74/88の研修申請あり。ダンスやリトミックなどの実技研修=63施設修了、保育理論などの講義式研修=58施設修了	88施設の受講	認可外保育施設74施設を訪問しダンスやリトミックなどの実技研修や保育理論などの講義式の研修を実施、保育の質の向上を図ることが出来た。	各施設から1人以上が参加し、研修の内容を水平展開できる助言を行っていく。	こどもみらい課

ソフト 交付金	5	ナノホイク・保育施設情報総合サイ ト設置運営事業	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活 用のために、保育相談をきめ細やかに行うための専 門的相談員を常駐させ、空き状況や保育内容等 についての相談、市民への情報提供の充実、あわ せて窓口業務の円滑化を図る。	1-1-(1)	開設中	保育施設の情報相談の実 施：600件	保育施設の情報相談：731 件 保育施設情報総合サイト「ナ ノホイク」には、67,409回の アクセスがあり、保育施設情報 の提供については、ニーズに伴っ ているものと考えられる。	新たな認可園や企業主導型保 育施設の設置などに関する情報 について、計画段階から情報収 集を的確に行い、利用者への情 報提供を行っていく等、運用を継 続する	こどもみらい課
子ども・子 育て支援 事業計画	6	老朽化保育所増改築等補助金	主に利用者の安全確保を目的として、既存認可 保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助 金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育 園9園の現定員計741人、保 育所入所待機児童数539人 (H27.4.1)	現定員80人の安全確保+定 員増50人（待機児童解消 分）（※増改築予定1園の 効果）	老朽化保育所2園の増改築に より、現定員158人の安全確 保と27人分の保育定員を確 保することができた。	現定員467人の安全確保+定 員増103人（待機児童解消 分）（※H28～30増改築5園 の効果見込）	こども政策課
子ども・子 育て支援 事業計画	7	児童クラブ環境整備事業	既存小学校の余裕教室の改修等や必要な整備 等環境整備を行うことで、放課後児童健全育成 事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H26年度は36校中22校におい て学校内で放課後児童クラブが 活動している。	学校内で放課後児童クラブが 活動している学校を2校増や す。	・放課後児童クラブが学校内で 活動している事例が1増。 ・特別支援学級の増等により、 放課後児童クラブに学校施設 の使用を許可できない学校が ある。	全36校内で放課後児童クラブが 活動していること。	こども政策課
子ども・子 育て支援 事業計画	8	放課後児童クラブ運営補助事業	共働き世帯の子育て支援策として、児童の安心 安全な居場所、健全育成を目的とした放課後児童ク ラブへ補助金を交付し、事業実施及び利用を促 す。	1-1-(1)	児童クラブ数：71クラブ 登録者数：3,350人 (平成27年度)	児童クラブ数：77クラブ 登録者数：3,500人	児童クラブ数：79クラブ 登録者数：3,900人	全36小学校内で放課後児童ク ラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子 育て支援 事業計画	9	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期に病 院等に付設された専用スペースで一時的にその乳 幼児等を預かることにより、子育てと就労の両立を 支援、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄 与することを目的とする。	1-1-(1)	3 箇所開設	3 箇所開設を継続	3 箇所開設を継続している。	3 箇所開設を継続し、4 箇所目 の開設を検討	こどもみらい課
子ども・子 育て支援 事業計画	10	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常 生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一 時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こ うした需要に対応するため、保育所において児童を一 時的に預かることで、安心して子育てができる環境 を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目 的とする。	1-1-(1)	16箇所開設	18箇所開設を継続	2 0 箇所開設 延べ利用人数：11,610人	公立保育所と合わせて30箇所 開設	こどもみらい課
子ども・子 育て支援 事業計画	11	待機児童対策特別事業（認可 外）	県待機児童対策特別事業を活用して、市内の認 可外保育施設の保育の質向上、児童の処遇改 善を図る。	1-1-(1)	内科受検率97.6%・歯科受検 率93%・検便98%・給食費補 助執行率86%	対象児童全員の受検、給食 費補助100%執行	内科受検率96.09%・歯科 受検率90.90%・検便 81.25%・給食費補助執行 率94.64%	対象児童全員の受検、給食費 補助100%執行	こどもみらい課
子ども・子 育て支援 事業計画	12	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機 児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て 支援事業計画の実現のため、保育所創設及び賃 貸物件による保育所整備に要する費用の一部を 補助することにより、必要な保育定員を確保し、子 どもを安心して育てることが出来る体制整備を行 う。	1-1-(1)	平成27年度内に本園1園及び 分園1園完成（定員170人 分）。 他2園は平成28年度中完成予 定（定員255人分）。	新規保育所整備：10園（定 員805人）	賃貸物件による保育所整備4 園、保育所創設による保育所 整備6園により、874名分の保 育定員を確保することができ た。	新規保育所整備：6園予定 （定員550人予定）	こども政策課

ソフト交付金	13	幼稚園情操教育充実事業	幼稚園の開園前時間を利用し、各園に派遣されたシルバー世代の方との共同した活動を行わせることで、園児の情操教育を充実させるとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。	1-1-(1)	平成27年度は全36園に対し、早期保育環境改善を実施した。	・早朝登園園児の安全確保のための見守り体制の構築完了 ・園児の情操教育の実施	早朝登園園児の安全確保のための見守り体制の構築完了25人配置 園児の情操教育の実施25人配置 市立幼稚園へ地域の高齢者の方を派遣することで、世代間交流を通して温かい人間関係が育まれ、豊かな心情が芽生えていると各園から高い評価がある。	幼稚園全園へ情操教育支援員を配置し、美化活動等とおした園児との交流により、園児の感性和情緒を育てる取り組みを継続して行う。	こども政策課
--------	----	-------------	---	---------	-------------------------------	---	--	---	--------

(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	14	家庭的保育者等育成事業	子ども・子育て支援新制度の地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居住型保育）及び一時預かり事業の従事者養成のための基礎研修・認定研修を実施する。	1-1-(2)	認可園の受講希望者74名に対し、研修委託先と調整中	認可園の受講希望者全員の研修修了証交付	受講希望者120名に対し、研修を実施する。研修修了証を118名に交付する。（12月）	子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	15	地域子育て支援センター事業（認可）	地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感を緩和、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4 箇所開設	4 箇所開設を継続	4 か所開設 述べ30,461人が利用	4 箇所開設を継続	こどもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	16	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	述べ受診者数39,528人 一人当たり受診回数11.03回（平成27年度）	一人当たり受診回数11.03回	一人当たり平均受診回数⇒11.25回 0.22回増加。今年度、医療機関と受診中断等リスクのある妊婦に於ける連携について検討を行った。ハイリスク妊婦への早期介入ができたことも受診回数増加の一因と考える。	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	17	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円:19件 助成額15万円:269件 助成額7万5千円:156件 (平成27年度実績)	助成額30万円:45件 助成額15万円:162件 助成額7万5千円:170件	助成額30万円:129件 助成額15万円:93件 助成額7万5千円:127件 助成額15万(男性不妊):5件 (平成28年度実績)	引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図っていく。	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 10

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	18	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	市立中学1年生を対象に行われる「思春期の心と体」のための意識啓発事業として思春期におけるいじめ、性暴力、「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する。	1-2-(2)	市立中学全17校 実施予定	市立中学全17校実施 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止につながる取り組みができた。 ・各校との日程調整に時間を要するため、教育委員会の協力・連携が必要。	・市立中学全17校実施済 ・思春期の心と体の変化、安心、安全な人間関係の築き方、デートDVのを知ってもらい、いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につながる取り組みができた。 ・各校との日程調整に時間を要するため、教育委員会の協力・連携が必要。	市立中学全校実施	平和交流・男女参画課
ソフト 交付金	19	生徒サポーター派遣事業	地域人材等を生徒サポーターとして各中学校に二人ずつ派遣し、社会的自立に向けた支援活動や体験活動、学習支援を通じ、遊び・非行傾向の不登校生徒の自立と自律を支援し学級復帰を目指す。	1-2-(2)	生徒サポーターを34人配置 (2人×17校)	中学校の不登校率の改善を図る 中学校の不登校率 3.20%	中学生の不登校率4.12% 生徒サポーターは、遊び・非行傾向の子どもに対して、不登校対策として、学校職員と連携し、家庭訪問を行ったり、学習に関する支援や体験活動に取り組ませる等、生徒一人一人に応じた支援を行っている。	不登校生徒のうち、遊び・非行傾向の生徒が全国の約3倍という状況から生徒サポーターの必要性が今後も求められる。引き続き、学校と地域との連携を深め情報共有を図り、個々に応じた登校支援復帰の充実につとめる。	学校教育課
ソフト 交付金	20	基礎学力向上のための学習支援事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、算数を中心とした学力の向上を図るため、市内小学校に学習支援員を配置する。また、学習に遅れのある児童生徒への学習支援を行うためのボランティアを派遣する。	1-2-(2)	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：1.9% ②中学校数学A：-5.7% (H25～H27平均)	全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：2.5% ②中学校数学A：-4.0%	小学校算数A：+3.4% 中学校数学A：-2.1% 学習支援員の少人数教室・チームティーチングによる個人の理解度に合わせた指導が、基礎学力の向上につながった。学習支援ボランティアの派遣校は小学校が27校、中学校が4校であった。その人数は60名で述べ1500回の支援を行った。	各学校における成果・課題および取組方針を学習支援員と共有することで、学力向上マネジメントサイクル(PDCA)を確立し、指導体制の工夫改善を促す。	学校教育課

ソフト 交付金	21	学習支援室（ていんばう）事業	中学校の不登校又は登校渋りのある生徒、来所相談を受けている児童生徒、また、高校進学を希望する過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行い、全国最下位である本県の高校進学率の向上を目指す。	1-2-(2)	高等学校進学率 97.7% （平成27年度実績） ※96.5%（沖縄県）	高等学校進学率 98.1%	不登校対策支援事業として事業実施 高等学校進学率97.7% 年に2回学習支援員が市内全中学校へ出向き事業説明を行う等周知に努めた。夏休み期間中にSummerていんばうを実施、高校受検前の12～3月は夜間学習支援Winterていんばうを実施、高校受検対策の強化を図った。	登校復帰に向けての学習指導及び進学を希望する生徒等への学習支援を継続して行い高校進学率の向上に努める。	教育相談課
子ども・子育て支援 事業計画	22	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続	10箇所開設 述べ37,316人が利用	10箇所開設を継続する	こどもみらい課

（3）子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	23	小中学校貧困対策支援員配置事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急 対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）」を全17中学校区に配置し、学校現場・行政・関係機関と連携して、小中学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間255人支援（支援員 17人×児童生徒15人）	市内17中学校区に子ども寄添支援員を配置。 支援員1人当たり平均3校を担当し、課題を抱える児童生徒への支援を実施した。 支援した児童生徒数410名	年間357人支援（支援員 17人×児童生徒21人）	教育相談課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	24	子ども貧困対策居場所運営支援事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急 対策事業補助金」	貧困家庭（準要保護世帯等）の小中学生で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して日中の居場所を確保し、「むぎほ学級支援員」が様々な体験活動（調理実習、栽培、創作等）や相談、アウトリーチ、学習支援を行い、学校復帰及び社会的自立に向けて支援する。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間30人支援	日中の教育的居場所として「むぎほ学級」を開設し、不登校等の児童生徒へ、学習支援、調理体験、創作体験、栽培体験など、様々な体験活動を通して、学校や社会への適応の促進及び社会的自立に向けた支援を実施した。 支援した人数30人	年間30人支援	教育相談課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	25	子育て世帯自立支援事業	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関へ橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	1-2-(3)	—	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	支援員が、対象世帯へ定期的な訪問を行い、手当など手続きや医療機関への同行するなどの支援を実施することにより、対象者の自立への意識高揚が図れた。	支援員配置継続	子育て応援課
那覇市子どもの貧困 対策庁内 推進会議	26	子どもの貧困対策支援協議会	支援員及び関係機関で構成する協議会に外部委員を加え、専門的視点から支援員の活動を支える。	1-2-(3)	-	支援員及び関係機関の活動を支える会議、イベントなどを実施する。	支援員、関係団体を集め、情報交換会（イベント）を開催した。	全庁的に実施する「こどものみらい 応援プロジェクト庁内推進事業」 に取り込み、支援員及び関係機関の活動を支える体制を整備する。	子育て応援課

那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	27	子供の貧困対策支援事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子どもの貧困対策支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員5人、生活保護世帯の中学生約300人、居場所の運営支援：0箇所、支援員研修：未実施	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：15箇所、支援員研修：基礎研修、事例検討	支援員13人を配置し、生活保護世帯の小中高生480人の支援を行った。16団体17ヶ所の居場所へ補助金を交付し、活動を支援し、延23,000人の子供達が居場所を利用した。また、支援員研修を26回開催し、支援員の能力の向上、フォローアップを行った。	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：15箇所、支援員研修：事例検討	保護管理課
-------------------	----	-------------	---	---------	--	---	--	--	-------

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

1. 産業創造

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

大項目 事業数： 35

中項目 事業数： 23

小項目 事業数： 15

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト交付金	28	公衆無線LANサービス提供モデル事業	国際観光地としての観光基盤の強化に向けて、国際通りなど本市の主要観光スポットを訪れる外国人等観光客の情報収集の利便性向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供する。	2-1-(1)	Wi-Fi接続数 68.7万回 (27年度月平均)	・認証ベース月平均利用回数13万回以上（月平均） ・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握	認証ベース月平均利用回数19万回 市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握 クルーズ船寄航時にアクセス数が増加する傾向があり、認証方法の見直しとアクセスポイントの再配置などにより、利用回数の増加が見られる。 運用費用の低減化に向けた取り組みを検討する必要がある。	安定的かつ継続的に公衆無線LANを提供するよう適切な体制を構築し、運営を行う。 アクセスポイントの配置見直しや、広告収入の確保に取り組み運用費用削減に努める。 沖縄県の公衆無線LANサービスに関する情報収集及び連携手法を検討し利便性の向上を図る。	観光課
ソフト交付金	29	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。	2-1-(1)	来場者数 H27年度 65,000人（雨） H26年度 94,000人（晴）	来場者数 100,000人	来場者数32,000人 県内外よりエイサー演舞の参加があり、イベントの充実を図ることができ、当日に体験参加が可能な「にわかエイサー隊」を企画することで、観光客等から好評を得ているが、終日の雨により、当初目標としていた来場者数を達成することができなかった。 外国人観光客は年々増加しているが、多言語案内表記やアナウンス等が不十分で対応に苦慮する場面があった。	SNSを利用した海外への情報発信手段や、運営面での課題である資金調達の情報等（クラウドファンディング）を実行委員会の一員として助言し、支援していく。	なはまちなか振興課

ソフト 交付金	30	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、 当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振 興組合連合会が実施するトランジットモールの取組 を支援する。	2-1-(1)	歩行者通行量 21,902人 (平成27年度)	歩行者通行量1日： 22,121人 平成27年度比1%増	トランジットモール開催時の歩 行者通行量21,179人/日 国際通り商店街のホームページ がリニューアルされ、多言語化に も対応し、見やすくなったこと で、年度後半においては広報の 強化を図ることができた。H27 年度に引き続き、来街者アン ケートの結果はトランジットモ ールは賑やかで楽しいと回答があ り、今後も必要だと評価を得て いる。 歩行空間の確保だけでなく、 トランジットモール時のイベントを 充実させ、周知方法を改善す る必要がある。	平成19年度からの本格実施か ら10年が経過し、継続・拡充・ 縮小の要望など、さまざまな意見 がある。トランジットモールに係わる 関係者が多く、実施主体の国 際通り商店街振興組合連合会 が取りまとめるには厳しい状況で、 なかなか改善に繋がっていないの が現状であることから、今後のあり 方についての提案と今後の 改善策の案を那覇市が主導で提 案し、実施主体を支援するなか で、トランジットモールの魅力向上 につなげていく。	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	31	マチグーのにぎわい事業	観光客や地元客の誘客を図り、マチグー地域を 活性化するため、当該地域内にある「ひやみかちマ チグー館」を充実するとともに当該施設を拠点とし たイベントなどを開催する。	2-1-(1)	(基準平成27年度：施設利 用者 来場者数 50,115人 ※マチグー館の入場者のみ	集客目標(施設利用者)： 前年度比3%アップ(約 42,700人) ※マチグー館の入場者のみ	集客数63,469人 マチグー館の認知度も毎年 上がっており、館外のマチ グー全体を利用したイベント (マチグー旧正月プロレス) や夏休みの特別企画(おばけ 屋敷)なども老若男女での集 客があり、より多くの方の来街 機会へ繋げることができた。	飲食店の増加や空き店舗の減 少、マチグー館周辺地域(平 和通り)における通行量が増加 傾向にあることから、にぎわいを創 出するという所期の目的は達成さ れたことから、次年度は事業規模 を縮小し、事業に取り組む。	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	32	マチグー総合案内所事業	中心商店街(マチグー)の名所や魅力を効果的 に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便 性向上を図るため、マチグーの案内・広報紙の配 布と案内人の配置を行う。	2-1-(1)	案内所利用者数 19,255人 (平成27年度)	案内所利用者数 約15,500人 H26年度比6%アップ	利用者数20,377人 多機能トイレや授乳室、観光 案内での利用が増加しており、 マチグーを利用する方の利便 性の向上につながっている。 広報体制の強化や外国人観 光客への対応を強化する必要 がある。	広報業務を行うスタッフ体制の強 化、SNSを活用した情報発信 を強化、外国人観光客対応マ ニュアルの作成により、利用者満 足度の向上を図る。	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	33	観光宣伝誘致強化事業	航空路線直行便発着都市で開催される現地イ ベントの来場者に対して、本市への誘客強化を図 ることを目的に、効率のかつ効果的な観光プロモ ーション活動を実施する。	2-1-(1)	(27年度実績) ・名古屋市及び鹿児島市で観光 PR実施 ・「那覇市の観光統計～観光客の 声～」作成	・那覇市PRブース来場者数 1,600人×2都市 ・県外現地メディアを活用したパブ リシティ効果 (5メディア(媒体)×2都市 (名古屋市、高松市))	PRブース来場者数5,000人× 2都市 県外現地メディアを活用したパブリ シティ効果名古屋6媒体、高松 17媒体 名古屋まつりにおいては、OCVB 等と連携しPR活動に取り組 むことが出来た。県外観光PR業 務では、那覇観光キャンペーンレ ディによるノベルティ配布を行った結 果、会場での本市観光PRブース に対する注目度が高く、効果的な プロモーションを実施することができ た。	OCVBの実施する事業と連携し、 コストを抑えた観光プロモーション活 動の効果的な実施について検討す る。当面の本市の事業としては、那 覇市公式ガイドブックの作成および 配布用のビニールバッグの作成を行 い、本市主催のイベント等などにおい て配布を行う観光宣伝誘致強化活 動を行う。	観光課

ソフト 交付金	34	プロ野球キャンプ等支援事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の誘致活動を行う。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 7,013人/日 (平成27年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(対前年度5%増)	読売巨人軍那覇キャンプの一日 平均見学者数6,461人 キャンプ地としての知名度向上により、他団体の野球キャンプ受入れ につながっている。 キャンプ日程等の情報を早めに得 られるよう球団側との連携を密に 行う必要がある。	①早めに事業実施が出来るよう、球 団との調整を密にしながら早めの情 報開示を要求する。警備業務につい てはこれまで同様、現場にて監督し ながら必要最低限の人員で対応す るよう指示をする。 ②これまでどおり、受入体制の強化 及び球団要望への対応を徹底し、 球団の信頼獲得による関係強化を 進める。最終的にはキャンプ期間の 延長や規模拡大の交渉を検討す る。 ③補助金交付団体に対し、来場者 数の増加に向けた取り組み策の報 告を求める。	観光課
ソフト 交付金	35	外国人観光客誘客促進事業	那覇クルーズ促進連絡協議会が実施するクルーズ 船入出港時の歓送迎演舞、臨時観光案内所設 置等を支援し、外国人観光客の誘致を図る。	2-1-(1)	(27年(暦年)実績) クルーズ船客数211,681人	・クルーズ船の観光客受入体制の 強化 ・船会社への満足度調査の実施 (満足度：65%) (船会社へアンケートを実施)	外国人観光客受入整備事業とし て実施 船会社への満足度の調査 観光案内：89% 送迎演舞：89%	クルーズ船の入港については、今後も 増加傾向にある。そのため、促進協 加盟団体はもちろんであるが、その他 の関係者との情報交換を密にし、促 進協の最低限必要な活動や役割 分担等について調整する。	観光課
ソフト 交付金	36	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季 キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡 充して設置する。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 7,013人/日 (平成27年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続 及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(対前年度5%増)	読売巨人軍那覇キャンプの一日 平均見学者数6,461人 来場者の満足度83% 場内案内の分かりやすさ、会場の 雰囲気という点で評価が高く、事 業実施による効果が得られてい る。 ファンサービスをしやすいステージ運 営を心がけ、球団との連携強化に 取り組む。	来場者のリピート率が高いことから、 新規来場者の獲得に重点を置き、 キャンプ内容のみならず、イベントやグ ルメの面でも満足できるよう事業内 容をブラッシュアップさせる。	観光課
ソフト 交付金	37	観光案内所外国人対応スタッフ配置 事業	那覇市観光協会が運営している観光案内所にお ける外国語案内スタッフ等に係る経費を支援する。	2-1-(1)	(27年度実績) ・外国人観光客の案内所利用者 数13,912人	・外国人観光客の案内所の利用 者：年間8,500人(基準：平成 25年度7,472人) ・利用者ニーズに対応した観光案 内の実施	外国人観光客の案内所利用者 16,115人 利用者ニーズに対応した観光案 内の実施 観光コンテンツの提供を目的とした デジタルサイネージの設置及び問 い合わせの多い内容をパンフレット にするなど、サービスの充実に努め ることができた。 サービスに対する収益性の確保を 検討する必要がある。	今後も引き続き本県の主な観光施 設、イベント等を把握しカテゴリーⅡ の案内所としての機能を果たす。 クルーズ船の寄港回数の増加や、 航空路線の拡充等により、観光案 内所の外国人利用者は年々増 加している。それに伴い、観光案内 所が提供するサービス の利用増加が見込まれるため、手荷 物預かりや自動販売機の増設等の 収益確保手段について今後も検討 する。	観光課

ソフト 交付金	38	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の増加に対応した那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、街中での案内、観光関連事業所への外国人対応職員の派遣、語学講座の実施、クルーズ船入港に伴う外国人観光客受入の事業支援を行う。	2-1-(1)	(27年度実績) ・外国語サポート要員によるまちなか観光案内：観光客約1,200人 ・外国語サポート要員を派遣した店舗数：61店舗 ・語学講座受講生の数：延451人	・那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化 ・サポート要員派遣店舗数：216店舗 ・語学講座受講生の数：延390人	サポート要員派遣店舗数65店舗 語学講座受講生延500人 受講生のニーズを取り入れた講座内容の充実と案内等の際に使用する簡易な対処シートの整備を行う必要がある。 最低限提供すべきサービスの体制について検討する必要がある。	外国人観光客への案内体制の整備、語学講座の開催等により、市内周遊環境を整え、消費機会の拡大につなげる。	観光課
ソフト 交付金 (県分)	39	観光案内板多言語化充実事業	国内外の観光客が、市内散策で活用するための多国語観光案内板を整備する。また、既存案内板のリニューアルを行い、観光客の利便性向上を図る。	2-1-(1)	(27年度実績) ・首里地区案内サインの設置：5基 ・表示案内板の新規設置：5基	—	—	(今後の展開方針) 他部局別事業による整備状況等を鑑みつつ、必要に応じて既存サインの改修並びに新たなサインの整備を図っていく。	観光課
ソフト 交付金	40	沖縄国際映画祭関連事業	多くの来場者が訪れる沖縄国際映画祭のメイン会場となっている那覇市の観光地としての知名度向上を図り、市内へ観光客を誘客するため、映画祭関連イベントを支援する。	2-1-(1)	(平成26年度実績) 沖縄国際映画祭那覇市会場動員数 6万人 ※ 27年度(28年)3月実施が4月に変更となったため、27年度は実施なし。	沖縄国際映画祭那覇市会場動員数：6万2千人	沖縄国際映画祭那覇市来場者数80,000人 波之上うみそら公園及び国際通りの2箇所でレッドカーペットを行ったため観客動員数を大幅に増やすことができた。イベント実施中に映画関係の著名人やマスコミを多数招聘し、メディアを通じて本市のPRを行った。	開催時期は、観光客が落ち込む時期であり、沖縄国際映画祭を観光メニューとして定着させるため、事業支援を継続して実施する。	観光課
ソフト 交付金	41	那覇三大祭り支援事業	「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の三大祭りの実施に際し那覇市観光協会が行う会場設営等の経費を支援する。	2-1-(1)	(27年度実績) 那覇市観光協会への事業補助を実施	・那覇ハーリー来場者数：210,000人 (平成26年 117,000人) ・「那覇大綱挽」来場者数：280,000人 (平成26年 273,000人) ・琉球王朝祭り首里来場者数：80,000人 (平成26年 85,000人)	那覇ハーリー来場者数180,000人 那覇大綱挽来場者数275,000人 琉球王朝祭り首里来場者数48,000人 三大祭りに訪れる外国人観光客も増加しているが、悪天候やプログラムの変更等により目標には届かなかった。 祭り自体が収益力が高いものではないため、他の取り組みにより関係団体の収益力を高める必要がある。	観光振興を底上げる上で、三大祭りを継続して行く必要がある。来場者の満足度を高めるために警備業務を行っていく。 関係団体の収益力の向上に向けた取り組みを行っていく。	観光課
ソフト 交付金	42	観光入込統計調査事業	那覇の観光に対する満足度や潜在ニーズ、課題等を把握し、那覇市の観光のさらなる発展を図るため、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客を対象にアンケート調査を実施する。	2-1-(1)	(27年度実績) アンケート実施及び観光統計作成	・年間1,200人に対して調査を実施 ・国内観光客の実態について、より正確な把握・分析を行うことにより、本市における観光施策の企画・立案及び成果検証に活用可能な統計資料を作成する。	年間1,475人に対して調査を実施 1回目の調査において目標回収率を達成できなかったため、2回目以降の調査では、配布数を増やすことで、サンプル数を増加させることが出来、より精度の高い統計書を作成することが出来た。	航空乗客アンケート調査項目の改善を図りつつ、統計データの更なる充実を図り、より正確な把握・分析を行うことにより、本市における観光施策の企画・立案及び成果検証に活用できる統計としてとりまとめる。	観光課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数：

4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	43	企業立地促進事業	那覇市における産業振興と雇用の創出・拡大を 目的として、市内に事務所等を設置し、一定数・ 一定期間以上、市民の新規常用雇用を行う企業 に対し、支援を行う。	2-1-(2)	7社 (H27年度)	市民の新規雇用者数：55名 市内への新規企業立地数：7 社	市民の新規雇用者数46人 市内への新規企業立地数5社 本市の産業振興と雇用創出・ 拡大の実現を目的とする事業 であり、IT創造館やなは産業 支援センターの誘致活動に関 する専用窓口と連携し、誘致 活動サポート事業により立地意 向がある企業に対して助成金 についての情報を発信するな どの取り組みを行っていく。	本市への立地を考える企業にと つてより活用しやすい事業とな るよう、なは産業支援センター やIT創造館との連携および「企 業誘致活動サポート事業」との 連携を図り、助成金の周知や、 新規雇用時期の見直し等、雇 用創出・拡大のために積極的 に取り組む。	商工農水課
ソフト 交付金	44	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光 関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化を 目的に「なは産業支援センター」に入居する企業及 び市内関連企業等を対象として育成支援のための 事業を実施する。	2-1-(2)	新規設置	・入居期限の3年後の卒業に 向け、アンケート調査等を実施 し、支援を受けたことで、課題 を解決し、事業、販路、売上等 の拡大が図られたと回答した企 業の割合70%以上 ・教育研修・セミナー参加者20 名以上 ・事業マッチングによる新規事 業創出2件 ・キャリア教育等に繋がるイベ ント参加者100名	教育研修・セミナー参加者21 人 事業マッチングによる新規事業 創出2件 キャリア教育等に繋がるイベント 参加76人 アンケート調査等において、施 設や入居企業の課題が明確に なった。	相談支援業務は実績が少なかつ たため、企業のニーズ顕在化のた めの改善を図る。また、教育研修 事業も入居企業のニーズを優先 し、参加しやすい時間帯での開 催等、再検討を行う。隣接する 那覇市IT創造館との連携も図 り、県内・市内の産業に相乗効 果を生み出せるよう、取り組みを 強化する必要がある。	商工農水課
ソフト 交付金	45	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業 誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活 動を実施するとともに、ビジネスマッチングの場 の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。	2-1-(2)	①誘致企業： ②「ビジネスマッチング」参加企業：31 社 ③WEB閲覧件数(年 間)：3,291回 (平成27年度)	①誘致企業2社 ②ビジネスマッチング参加企 業：30社 ③WEB閲覧件数（年間）： 300回	誘致企業5社 ビジネスマッチング参加企業29 社 WEB閲覧回数13,078回 視察ツアーを敢行し、進出企 業の現状や課題を聴取し、物 流施設を見学することで、進出 する際のイメージを具体化する ことに努めた。	好調なアジア経済や沖縄国際物 流ハブ機能の拡充、ITインフラ の整備等、本市を取り巻く環境を 好機と捉え、国際物流産業や情 報通信関連産業等の市内又は 県内への集積を目指して取り組 む。	商工農水課
ソフト 交付金	46	那覇市創業相談支援事業	地元産業の振興と活性化に向けて、創業予定 者及び創業者、第二創業者に対して、経営、財 務、人材育成、販路開拓等に関しステージにあわ せた支援を行うため、「ワンストップ相談窓口」を設 置する。	2-1-(2)	新規事業	・窓口相談件数：120件 ・年間創業者数：20件	窓口相談件数75件 年間創業者数5件 窓口開設が7月になり、目標数に 届かなかった。 広報活動を充実させ、創業希望 者の掘り起こしを図るとともに、 創業支援機関との連携を深め、事 業内容の改善を図る必要がある。	創業支援と就職支援の包括的な相 談窓口「なはし創業・就職スタート アップサロン（仮）」を開設し、これ までよりも相談スペースを広げ、より相 談に訪れやすい雰囲気づくりを図ると ともに、創業支援機関との連携・協 力態勢を深めていく。	商工農水課

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	47	那覇の物産展事業	産業振興に向けて、本市特産品の認知度の向上と物産展の充実を図るため、那覇の物産展を開催するとともに、事業者の新商品開発意欲の喚起を目的に那覇市長賞を授与する。	2-1-(3)	(平成26年度) 物産展来場者数：15,518人 物産展売上高：1,231万円 《参考》(平成27年度) 物産展来場者数：192,000人 物産展売上高：27,765千円	物産展来場者数：3%増 (15,983人) 物産展売上高：3%増 (1,267万円)	物産展来場者数407,000人 物産展売上高2,340万円 県外の大型商業施設において「那覇の物産」販売コーナーを設けたことで、売上高の増加につながった。来場者数については、レジ通過者であり、計測方法の手法を検討する必要がある。	那覇市長賞受賞商品の認知度向上に対する取り組みを強化していく。	商工農水課
ソフト 交付金	48	沖縄の産業まつり事業	本市地場産業の振興に向けて、本市地場産品をPRし認知度の向上を図るため、沖縄の産業まつりへの市内事業者の出店を支援する。	2-1-(3)	那覇市長賞受賞者出展：3社(平成27年度)	地場産品出品数：10品	地場産品出品数40品 那覇の物産展事業において選定した那覇市長賞受賞商品のPR及び市長賞の知名度向上を図るため、受賞事業者へ産業まつり出展料補助を実施。しかし、事業規模が小さく、人手等の出展コストを負担困難として、出展しない事業者も多い。新規事業者の参入を促すための方策を検討する必要がある。	新規出展者の新規参入を図るため、本市の他事業の応募者(市長賞応募事業者・物産展出展事業者・新商品開発支援事業者)にも広く周知を図る。当事業の活用実績がある事業者へ、聞き取りまたは簡易アンケートによる調査・効果測定を行う。	商工農水課
ソフト 交付金	49	中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。	2-1-(3)	商談件数111件 成約件数6件	商談件数150件 成約件数15件 (10%)	商談件数185件 成約件数6件 商品の応募条件を拡大したことが、目標達成要因のひとつと考えられる。 施策の認知度を向上させるために、広報活動の強化を図る必要がある。	成果報告書の結果を踏まえて、本事業が中小企業の振興と雇用の拡大につながっているか検証していく。	商工農水課
ソフト 交付金	50	那覇市伝統工芸ブランド確立事業	個性的な本市の伝統工芸品を国内外にアピールするため、イベントや宣伝を行うとともに、本市工芸品を展示・販売・体験できる那覇市伝統工芸館の機能強化を行う。	2-1-(3)	イベント集客 平均125名 企画展集客 1,708名 (平成27年度)	イベント集客800人以上 企画展集客1,800人以上 伝統工芸館環境改善 (展示品鑑賞環境、工芸体験環境)	イベント集客1,790人 企画展集客1,954人 伝統工芸館A棟空調設備改良の実施 イベント、企画展ともに事業協同組合の執念記念事業に併せて開催するとともに、開催期間の拡大、客層のターゲットに向けた周知広報などにより目標を上回ることができた。 更なる来場者増加のため、周知広報活動の改善を図る必要がある。	県民、市民へのイベント展、企画展への広報周知活動は、継続しながら、県外・海外観光客への効果的なPR方法を実施する。観光が"ト"プックや沖縄情報発信サイト等でのイベント、企画展の掲載や海外からの観光客向けに多言語での情報発信を図る。	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 10

(1) 幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	51	小中一貫教育推進支援事業	当市では学力向上や不登校等の問題行動が、人材育成の大きな課題となっている。この課題解決のため小中一貫教育を導入し、小中学校が共通に抱える学習指導等の課題解決のための非常勤講師を配置し支援を行う。	2-2-(1)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋1.9% ②中学校数学A：－5.7% (H25～H27平均) ・小中学校の不登校出現率 ①小学校：0.46% ②中学校：3.54% (平成26年度)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：＋2.5% ②中学校数学A：－4.0% ・小中学校の不登校出現率 ①小学校：0.44% ②中学校：3.20%	全国学力調査の全国との差 小学校算数A：＋3.4% 中学校数学A：－2.1% 小中学校の不登校率 小学校：0.67% 中学校：4.12% 小中一貫教育において共通した学習規律や生活規律の定着、児童・生徒指導の連携等が積極的に図られたことで、児童生徒の学習意欲の向上、教職員の指導力向上がみられた。	導入期に培った経験や成果を元に、各グループの課題と取組を明確化し、「確かな学力」の定着や不登校・問題行動等の改善、中一ギャップの解消の視点を以って推進していく。また、各グループの良さを生かす独自性のある取組や那覇市としての共通実践項目などを踏まえつつ、「那覇市の小中一貫教育」の確立を目指す。	学校教育課
ソフト 交付金	52	那覇長崎平和交流事業	本市と長崎県の中学生在が沖縄と長崎の地を相互に訪れ、ともに平和学習を行うことで戦争の実相と平和の尊さを学ぶ。	2-2-(1)	市内中学生8名	①来沖した長崎市の生徒と交流する生徒 ：市内中学生40名 ②長崎市へ派遣する生徒 ：市内中学生8名	長崎市の中学生との交流会・平和学習を通して、平和の尊さを学び共有することができた学生：30名 「青少年ピースフォーラム」の参加を通して、平和に対する意識が高まったと感じた学生：8名 事業目的である平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成に寄与していると考える。	次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。	平和交流・男女 参画課
ソフト 交付金	53	英語指導員配置事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図るため、英語指導員を市内全小中学校に配置する。	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合： (H27実績：47%)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合の向上	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合59% 授業研究会等の小中連携の取り組みを通じた英語教育の推進を図った。小学校においては、中学校との連携や学校独自の国際理解や英語教育に係る取組の充実が図られた。中学校においては、小学校での活動を活かして、即興性のある活動を授業に取り入れているなど取組の充実が図られた。	・英語指導員を対象としたオリエンテーション、英語指導員研修会の実施、及び小中学校における授業研究会、異文化交流会を継続し、充実を図ることで、英語指導員の資質と授業力の向上を図る。引き続き、指導員同士の情報交換ができる環境を整えていく。	学校教育課

ソフト 交付金	54	児童生徒自然教室	通常の学校生活では得難い豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的なふれあいを深めると共に、自主、自立、協力等、社会生活上の望ましい態度や意欲を育てるため、市内の公立小学校5年生を対象に、学校単位で県立青少年の家等において宿泊学習を実施する。	2-2-(1)	自然教室体験児童数 h 27 : 2,708人	普段の学校生活とは違った自然環境の中で、自主性や協調性の社会生活上の望ましい態度を身につける 自然教室体験児童数 3,100人	自然体験活動を実施した児童数2,379人 体験活動の教育的意義として、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力などの生き方の基盤、子どもの成長の糧としての役割が期待されている。日常と異なる環境の中で、集団生活を行い、自然体験や宿泊等の活動を経験する本事業の果たす役割は大きい。	当該事業是那覇市の人材育成に寄与するものであり、今後も全校において少なくとも1回の自然体験活動が実施できるよう、当該事業を実施し、引き続き人材育成に継続して取り組む。	学校教育課
ソフト 交付金	55	島クトゥバ継承・普及小冊子製作事業	島クトゥバの普及を図り地域社会全体の意識を高め、児童・生徒の言語活動の充実と合わせて沖縄の伝統文化・芸能の継承・発展に資することを目的として、平成24年度にソフト交付金を活用し製作した島クトゥバ普及のための小冊子を市内小学校の児童に配布する。	2-2-(1)	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	低学年用3,590冊 高学年用3,430冊 小学校1年生に低学年用、5年生に高学年用の小冊子の配付を行った。また、配付した小学校において、小冊子の活用状況調査を実施。学校では、日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の放送）や学校行事で活用された。	学校生活における日常生活の中での取り組みについて、各小学校において、様々な取り組みの工夫がみられた。今後も引き続き、活用例について情報の提供を行い、学校での活用が効果的に行えるよう検討を行う。	学校教育課

（2）幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	56	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業を対象に、海外市場へ販路拡大するためのノウハウを学ぶことができる講座を実施する。	2-2-(2)	・経営者・中堅人材等の育成を考える中小企業の参加：38社 ・講座の参加者54名 （平成27年度）	県外・海外への販路拡大に向けた講座受講者：30人（30社）	講座受講者39人（21社） 周知期間が短かったため、前年度実績を下回る結果だったが、受講者の受講満足度は高いものであった。 より多くの事業者が参加できるよう開催方法の改善を図る必要がある。	参加者数の増に向け、周知方法の改善を図る。 商談会、ビジネスマッチングイベント等へ参加した事業者へ事後調査を実施し、事業効果の把握、改善につなげる。	商工農水課

ソフト 交付金	57	なはし就職なんでも相談センター運営事業	一人でも多くの求職者の就労へ結びつけるため、求職者や失業者を対象に就職相談、求人情報の提供等を行う「なはし就職なんでも相談センター」を設置する。	2-2-(2)	102人就職 (平成27年度)	就職に結びついた相談者数：100人	就職に結びついた相談者数50人 相談窓口の移転により減少したものの、利用者は1,900人程度となっている。	他支援機関との横連携を図り、それぞれの専門分野を持つ窓口へ互いに繋いでいくという就職相談の入口としての方向性を確立させる。 本市の創業支援相談窓口の機能と統合して、就職支援と創業支援を包括的に実施する窓口としてリニューアルする予定である。	商工農水課
ソフト 交付金	58	企業立地雇用施策基本指針策定事業	本市の雇用施策の指針となる「那覇市雇用施策基本計画（仮称）」（H26年度策定）を踏まえ、中長期的な実施計画を作成する。	2-2-(2)	那覇市雇用施策基本計画策定（H26年度） 企業立地雇用施策基本指針、雇用施策実施メニュー計画策定（H27年度）	－	－	県が掲げる基本施策（雇用対策と多様な人材の確保）にあるH33年の就業者数：69万人	商工農水課
ソフト 交付金	59	伝統文化承継種まき事業	市立保育所に入所している児童に地域の伝統文化に親しむ機会をつくり体験することで、伝統文化に興味、関心を持たせて、未来の後継者として結実する。	2-2-(2)	7保育所	7保育所へ年間 2 52回専門講師を派遣する	年間252回490人派遣 各保育所において年度計画を作成し、「空手」「琉球芸能」「琉球舞踊」「壺屋焼」「紅型」「うちなーぐち」等の講師派遣を予定通り行うことが出来た。保育所の2歳児以上の児童が専門講師の指導を受けそれぞれ教授され、伝統文化の技能を習得している。	今後も計画的に講師を派遣し、児童の興味関心を高め意欲を持って技能の習得、体験学習を進めていきたい。 成果発表会の内容をより充実したものにし、保護者、地域も巻き込んだものにしていく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	60	母子家庭等職業自立支援事業奨励金	職業経験、技能、知識等から就職が困難な母子家庭の母等を一定期間試行雇用し、職業能力向上のための経験をつませることにより就業の促進を図ることを目的とし、雇用する事業主を支援する。	2-2-(2)	母子家庭の非正規雇用の割合：47.1% (平成25年度)	トライアル雇用から常用雇用への移行を促す環境を整備し、H28年度以降の効果的な事業実施に向けて情報収集を行う。	H28年度よりトライアル雇用事業と特別求職者雇用開発奨励金の併給が可能となり、本事業の必要性がなくなったため廃止。	（今後の展開方針） H27年のモデル事業を検証し、より効果が得られるような改善を図る。	子育て応援課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

（１）誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市交通基本計画	61	総合公共交通の推進事業	那覇市交通基本計画の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策に総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関（市内線バスとモノール）利用者数 2,262万人 (平成28年度)	バス停上屋詳細設計：2基 地域内公共交通実証実験の実施	バス停上屋設置完了：2基 （アップルタウン前・県立博物館前） 真和志地域における地域内公共交通（乗合タクシー）の本格導入移行	公共交通機関（市内線バスとモノール）利用者数 2,403万人	都市計画課

ソフト 交付金	62	戦略的交通まちづくり推進事業	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため策定された「那覇市交通基本計画」の施策に基づき、公共交通機関利用についての意識啓発イベントなどを行うことで、利用環境の向上を図る。	2-3-(1)	-	カーフリーデーの実施意義への理解：80%以上 LRT導入に向けた課題及び影響の把握	カーフリーデーの実施について85%の賛同をいただいた。車から公共交通等への利用転換（交通に対する意識改革）等を図るために、公共交通ハンドブックを作成し市内への転入者へ配布した。公共交通等の利便性向上などに繋がる調査となるLRT導入可能性の検討において、現状の交通に関する課題などを整理した。	継続して意識啓発（カーフリーデーイベント）や基礎調査（公共交通等の利便性向上のため）を実施することで、自家用車から公共交通への利用転換を促し、慢性的な交通渋滞の緩和を図っていく。	都市計画課
------------	----	----------------	---	---------	---	--	---	---	-------

（2）家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 11

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

（1）生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
なは高齢 者プラン	63	ちゃーがんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し、(ただし1日2ポイントまで)年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数14箇所 ボランティア登録者数29人 (H28.3.31現在)	ボランティア登録者数 50人	受入機関数 38箇所 ボランティア登録者数 71人 平成28年度の目標は到達したが、事業の周知啓発は引き続き課題と考える。また介護支援ボランティアのモチベーション維持向上に向けた取り組みが必要	ボランティア登録者数 100人	ちゃーがんじゅう課
総合戦略	64	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	22456回の外出機会創出。 (H27年度末現在)	23,305回の外出機会創出	20,817回の外出機会創出。 27年度と比べて減少しているが、制度開始当初から長期的に見ると増加傾向にある。外出機会創出に寄与しており、外出による生きがいづくりや健康づくりをとおして、要介護状態の未然防止に重要な役割を果たしている。	22,500回の外出機会創出	ちゃーがんじゅう課
ソフト 交付金	65	那覇市健康ウォーキング推進事業	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要がある。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会を開催する。	3-1-(1)	参加者数：3,890人 (H27年度)	参加者数：5,000人	参加者数：3,906人 参加者アンケートの結果から、「次回も参加する」が92.5%、「今後もウォーキングを続ける」が93.3%あり、「継続してウォーキングを行う事で、市民の健康づくりを推進する」という大会の趣旨が多くの参加者に認識してもらったものと考ええる。	より多くの市民にウォーキングの楽しさや、運動効果を知ってもらうため、本事業の認知度を高め、大会や講座への参加者を増やしていくことに力を入れながら、事業を継続していく。	市民スポーツ課

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	66	職場が主体的に取り組む健康づくり 支援事業	那覇市の早世の高率は、働き盛りの世代の糖尿病や高血圧等生活習慣病の増加が一因となっており、この世代の健康づくりは職場での取組みが重要であるため、職場が主体的に取り組む環境をつくる。	3-1-(2)	8事業所支援	8 事業所支援	8事業所支援実施 各職場内での健康課題に対し、主体的に楽しく継続しながら改善に取り組める活動内容 を考え実行することができ、全 事業所が健康づくりに対する気 運が向上した。	事業主による職場における健康 づくりの重要性の理解やチャレン ジ実施者同士の連帯性のあるプ ランの提案の確認を行いながら、事 業を継続していく。	健康増進課
なは高齢 者プラン	67	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	3-1-(2)	(H27年度 実績) ・サービス参加実人員 170人	リハビリふれあいデイサー ビス参加実人員 180 人	・サービス参加実人員 464人 ・受託事業所を3事業所へ増やす とともに、活動場所も市内24箇所 へ増やしたこともあり実績は大幅に 増加。	(平成29年度) 関連事業を総合事業（通所型 サービスC）へ再編成・提供	ちゃーがんじゅ う課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数: 6

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数: 1

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	68	壺屋児童館環境改善事業	地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等、地域の子どもの育ちに大切な役割を担う居場所となるよう、地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等の地域人材の協力を得ながら地域特性を活かした体験、交流活動や遊び場の拠点づくりを行うため、施設の運営委託及び整備する。	3-2-(1)	児童に健全な遊びを提供し、健康増進、情緒を豊かにするための活動をしている。	施設の整備および民間の能力を活用し、地域交流・多世代交流の拠点としてサービスを提供する。	施設の整備により利用できる活動スペースが拡充し、地域交流の拠点として世代間交流事業を実施する等取り組んでいる。	児童館で実施するイベントやクラブ活動、サークル活動や講座など、10%増加。	こども政策課

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数: 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H28成果目標	H28評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	69	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	45団体 (平成28年3月31日現在)	新規で15団体の結成	新たに15団体が自主防災組織を結成し、合計で60団体となった。	累計90団体の結成	総務課
総合戦略	70	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数 延べ 785人 (平成28年4月1日現在)	協働大使委嘱者数 865人	協働大使委嘱者数は、延べ 867人となった。辞退者等総 計すると平成29年3月末時点 で679人が協働大使として活 動をしている。引き続き、「那覇 市協働によるまちづくり推進協 議会」と連携し、協働大使の繋 がりを広げ、協働によるまちづ りを推進する。	協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課

総合戦略	71	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 5校区 (平成28年4月1日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 8校区	平成28年5月に「仲井真小学校区まちづくり協議会」が自主的に設立され、市内の小学校区まちづくり協議会数が6校区となった。同年10月に「小学校区コミュニティ推進基本方針」を策定し、公募を行ったところ、小祿南小学校区から応募があった。新たなコミュニティの形成には、地域の合意形成が不可欠であるため、引き続き、丁寧に支援を継続していく。	小学校区まちづくり 協議会数 17校区	まちづくり協働推進課
ソフト 交付金	72	ボランティア振興事業	本市におけるボランティア活動を活性化させるために、ボランティアセンター運営のための補助金を交付する。	3-2-(2)	社会福祉協議会の新規ボランティア登録数 個人79人 団体52団体	ボランティアコーディネート件数：200件	ボランティアバンクの新規の個人登録は74人、団体登録は54団体、コーディネート件数231件・830人となった。成果目標を達成でき、前年度は、ボランティア活動に1回参加される方が多かったが、定期的・継続定期的に活動される方が増えたため、件数及び人数の増加につながった。	今後はボランティアセンター業務と連携し、これから出てくる様々なつながりを子どもの貧困問題だけでなく通常のボランティア活動にもつなげ、市内のボランティア活動を活性化するように働きかけていきたい。また、今後高齢者介護予防に関する活動もさらに活性化するものと思われるため、生活支援コーディネーターと連携しながらボランティア活動の活性化を目指したい。	福祉政策課
那覇市地域福祉計画	73	安心生活創造推進事業	民生委員や自治会、PTA等をつなげてネットワーク化を図り、地域活動を活性化することで、地域の支えあいの基盤を強化し、誰もが安心して暮らすことができる社会を構築する。	3-2-(2)	孤立死:年間約73件	地域見守り隊結成数48箇所	地域見守り隊結成数も順調に増えていき33箇所となった。課題としては、今後結成数が増えていくと今のコーディネータの人数での対応が厳しくなる。	地域見守り隊は、民生委員児童委員や自治会を中心に連携して取り組むため、見守り隊の目的を地域福祉懇談会等で周知し結成促進につなげていく。	福祉政策課